

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	障害者雇用促進関係経費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 中村 裕一郎	
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、公共職業安定所の障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,026	1,410	1,567	1,979	2,412		
	執行額	966	1,357	1,521					
	執行率(%)	94%	96%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	96%	97%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,495	1,815	新たに就職支援コーディネーターを配置するための要求額増。					
	庁費	445	554						
	職員旅費	25	25						
	委員等旅費	12	18						
	計	1,979	2,412						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	「チーム支援」による障害者の就職者数を前年度以上とする。	「チーム支援」による障害者の就職者数	成果実績	人	14,005	15,392	19,227	-	-
			目標値	人	12,673	14,005	15,392	-	19,227
			達成度	%	111	110	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	障害者の雇用率達成企業の割合を前年比1.5%ポイント以上増とする。	障害者の雇用率達成企業の割合(※平成28年度の成果実績は平成29年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	成果実績	%	47.2	48.8	※	-	-
			目標値	%	46.2	48.7	50.3	-	精査中
			達成度	%	102	100	※	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	「チーム支援」による障害者の支援対象者数	活動実績	人	26,156	30,507	40,168	-	-
		当初見込み	人	22,943	26,156	30,507	40,168	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:チーム支援の事業執行額(百万円) /Y:チーム支援対象者数(人)	単位当たりコスト	円	36,079	38,185	32,379	43,056	
		計算式	X/Y		944百万円 / 26,156人	1,165百万円 / 30,507人	1,301百万円 / 40,168人	1,729百万円 / 40,168人

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)						
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		障害者の雇用率達成企業割合(※平成28年度の成果実績は平成29年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)	実績値	%	47.2	48.8	※	-	-
			目標値	%	46.2	48.7	50.3	-	精査中
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	84,602	90,191	93,229	-	-
			目標値	件	77,883	84,602	90,191	-	93,229
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果の一部が上位施策の測定指標(障害者の雇用率達成企業割合)となっている。また、障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図ることが公共職業安定所における障害者の就職件数につながるものである。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費であるので、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	集団指導を実施する等、効率的な実施に努めている。	
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	

の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成28年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は93,229件となった。さらに、福祉から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後就職を希望する障害者は一層増加するものと見込まれ、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の就労支援機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携を図っていくことが不可欠であり、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	平成28年6月1日現在の雇用障害者数は47万4,374人と過去最高を更新し、法定雇用率達成企業割合は、48.8%(対前年比1.6ポイント増)と上昇したものの、未達成の企業が引き続き半数以上を占めている状況から、きめ細かな相談・職業紹介等を実施するとともに、雇用率達成に向けた指導を今後も実施する必要がある。			
<b>外部有識者の所見</b>					
障害者の雇用促進のための事業であり、事業者の経営規模によって一定割合の雇用を求めており、成果が上がっている。現状維持とします。(増田 正志)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	939	平成23年度	811	平成24年度	712
平成25年度	552	平成26年度	549	平成27年度	557
平成28年度	550				
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>国</p> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">           厚生労働省 1,521百万円         </div> <p style="margin: 5px 0;">  うち本省事務費 5百万円</p> <p>【予算示達】</p> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">           A 都道府県労働局(47局) 1,516百万円         </div> <div style="margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主に対する雇用率達成指導</li> <li>・地域の関係機関と連携した「チーム支援」</li> </ul> </div> </div>				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	「チーム支援」に係る人件費	184			
	その他(事務費)	「チーム支援」等を実施するための事務費	28			
	計		212	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	212	-	-	-	
2	大阪労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	121	-	-	-	
3	神奈川労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	74	-	-	-	
4	愛知労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	71	-	-	-	
5	埼玉労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	66	-	-	-	
6	京都労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	60	-	-	-	
7	福岡労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	57	-	-	-	
8	北海道労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	56	-	-	-	
9	兵庫労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	56	-	-	-	
10	千葉労働局	-	雇用率達成指導や就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」等の実施	44	-	-	-	

